

《研究ノート》

経済立地論の再検討

——立地論の性格に関する覚書——

西岡久雄

一 場所の持つ諸性質

地表上の人間活動は、必ず或る場所で営まれる。場所は当然、特定の位置と広がりとその他の具体的資質をそなえていゝる。このうち位置と広がりとは測定可能なものであり、場所相互間の位置上・広がり上の差異も量的に定め得る。ところが具体的資質は、性質を異にする多数の要因の一定の組合せによって成りたつもので、吾々はこれを一つの全体として測定する方法を持たぬ。吾々に可能なことは、個々の構成要因に関する測定である。或いは、幾つかの構成要因の各測定値がそれぞれ或る所定範囲内の値であることから、場所の持つ具体的資質を類型として把握することである。経済活動を空間とのかかわりにおいて研究することは、当然経済体と場所の持つこの具体的資質との関係の考察にまで立入ることを意味する。その場

合、具体的資質の個々の構成要因と経済体との関係を考察するというのであれば、その要因に関する専門科学と研究内容が重複し、しかも専門科学以上に精密な研究成果をあげ得るとは限らないであろう。各要因に関する専門科学の成果を総合することによって目的を達成し得るとしても、総合化する上での方法が何であるかは必ずしも明確でない。結局経済と空間との関係の考察は、局部的・技術的な諸知識の十分に組織的でない集積に終るか、もしくは記述科学的な類型把握に終る公算が大きい。場所の持つ具体的な資質は、他の場所の持つそれとの違いの空間的分布上の観点からは、不連続的なものとみなし得るが、このような不連続性を持つ具体的資質と経済体との関係の考察から、組織的・体系的な学問内容を建設することは困難な業であり、また矛盾した仕事であるとすらいえよう。

二 経済学と空間性

ところで経済学の理論は、地代論・貿易論・不完全競争論等における若干の例外を除けば、概して空間性への顧慮を伴わないままで発展してきた。その理由の一部は、経済学の祖國イギリスにおける経済発展が、産業革命・自由競争・外国貿易を支柱として推進されたことに求め得よう。産業革命Ⅱ工業化は、人々の第一次的関心を経済の動態的發展に集中せしめ、自由競争の原則的承認は、競争の不完全性を招来せしめる契機としての空間性への顧慮を忘却させた。外国貿易は、国際間における要素配在の不均等と要素移動の不完全性という事実をクロ

ズ・アップすることによって、学者に空間性への顧慮をうながす効果はあったが（尤もこの場合でも古典派学者は、既に伊藤久秋教授も指摘された如く⁽¹⁾、空間性そのものに関する反省にかえて、国境の存在を前提するというかたちで反応を示したにとどまるが）、他面、島国としてのイギリスを、世界市場との関連からは単なる一点として取扱うことを許容した。古典派の文献中にも、立地や地域的分業に関する記事は散見される。しかし理論発展の主流は、明らかに空間性を捨象したところを進んできた。空間的契機への配慮が、工業化と自由競争・自由貿易とが必ずしも手を携えなかった、非島国の、ドイツ及び後には米国でみられたことは、必ずしも偶然ではあるまい。

経済学が空間性を捨象して研究を進めたいま一つの所として、根本的な理由は、場所の持つ具体的資質に求め得る。前述したところからも理解されるように、具体的資質をも含む場所と経済との関係をも経済学固有の領域に包括するときは、経済学の理論化・組織化を著しく困難ならしめる。それゆえ意識的・無意識的に空間性への顧慮が殆んど全面的に経済学から排除されたのである。一般経済学者の通念では、問題の担当者は、むしろ経済地理学に求めらるべきものであった。

三 経済地理学と空間性

経済地理学では経済と空間との関係を、主に、経済人と自然との関係、或いは人間の経済活動と環境条件との関係というかたちで取上げたが、とりわけ環境論や相互作用論の立場をとる

学者によって盛に研究されてきた。しかし地理学という環境条件或いは自然的・社会的条件とは、吾々のいう場所の持つ具体的資質を構成する諸要因に外ならず、従って推察されるように、夥しい数に上る研究報告にもかかわらず、他の個別諸科学との対象面及び研究内容上での重複性を避け得ず、かつまた理論的成長という点でも収穫が乏しかった。

それゆえ地理学者の或る者は、地理学の窮極目的を地域性の解明におくことにより、他の個別科学の対象から明確に区別される地理学固有の対象を持ち得るとする。この場合地理学の理論科学化を断念する者は、地理学とは本質的に記述科学であり、地域性を記述（或いは精々説述）する地誌である、と考える。しかし地域性の形成・変動には、なんらかの原理性が有り得ると解する者は、地理学は記述部門としての地誌の外に、理論部門としての一般地理学を持ち得るとする。とりわけ国松久弥教授はさらに進んで、理論が確立されるならば、政策部門としての地理政策学も成立可能だとされる。ところで経済地理学の理論化を希求する人々の中には、経済地理学の理論的遅滞は、斯学が地理学の一部門として地理学的に（特に環境論的・相互作用論的に）研究されてきたことに基くとし、経済地域性は経済活動の所産として現われるものであるから、経済学の立場から研究するべきであると、これによって斯学の理論化を促進し得ると考える者が少くない。経済地域論は経済立地論と異名同義だとする村田喜代治教授、マルクス主義経済学に立脚する川島哲郎氏等がその代表で、コーリン・クラークや立地論

の学説を併用する除野信道教授もこれに含め得る。この立場からは、経済地理学は地理学よりもむしろ経済学に属すべきものなのである。

いまや人と環境との関係という問題は色あせて経済地理学の舞台から後退したようにみえる。実はしかし、経済活動分布状態のゲシュタルトは、経済体のみによって決定されるものではなく、空間性を持ちつつ経済体を取りまくミリュウによって条件付けられる。従って環境論の理論的不毛性を攻撃し、環境条件は可能条件に過ぎぬとするだけでは問題は解決しない。また経済理論を適用するといつても、環境条件の作用を全体の理論体系のうちになんらかの形で有機的に包摂していない経済理論であつては、経済体と環境との複雑な相互交渉のさなかに形成される「地域性」をどこまで説明し得るのか疑問である。その学問内容は「経済地理」学といわんよりは「経済」学そのものであり、あるいは精々経済学の応用たるにすぎない、というべきであらう。

このように考えてくると、経済地理学の確立のためには、経済理論の中に環境因子を有機的に包摂した「経済地理」学理論を建設することが、経済地域性を窮極目標と規定することともに必要であることが明らかとなる。そしてこの必要がみたされるならば、経済地理学は経済学と地理学との双方に属しつつ、しかも夫々から相対的に独立した明確な役割を担当する学問として自己を確立することになる、といえよう。経済地理学の理論科学化の途を尋ねて苦闘した先進者の努力は高く評価されて

よい。しかし環境条件の取扱ひ方如何が、依然として問題の核心として残存することもまた否定できないのである。

四 経済立地論と空間性

経済学のうち不完全競争論は、競争の不完全性を招来する契機としての空間性への顧慮を怠らなかつたが、しかしその場合でも主に場所の持つ位置や広がりといった性質を省みるにとどまった。経済地理学は真正面から空間と対決したが、ここではむしろ主に場所の持つ具体的資質を取上げていた。空間性への顧慮を殆ど全面的に排除するか、もしくは位置や広がりのみを考慮するにとどまった経済学は、急速に理論的成長をとげ、組織化されるにいたつたが、環境条件と取組んでいた経済地理学の理論的發展は、停滞の様相を帯びざるを得なかつたのである。

この間にあつて経済立地論もまた空間性との対決を課題としたが、立地論は、場所の持つ位置や広がりと現実的・具体的資質との双方を考慮しつつ、しかも議論内容の組織化に努めたのである。立地論のとつた手法は次の如きものであつた。第一、雑多な諸要因ないし諸条件の發揮する各作用を経済量という同一水準面で捕捉すること、第二、その地理的変化が高度の空間的規則性を示す要因を、思惟上基礎的なものとみなし、空間的に規則的な変化を示さない要因を、思惟上基本的体系に変容もたらすものとして取扱うこと。立地論はこのような技法を用いて空間性の問題に対処し、一方において一般経済学の閑却して

きた局面を補うとともに、他方、経済地理学に対して有力な理論的武器を提供し得る地位を築きあげるに至ったといえる。

ところで、立地論に関する一般的な印象や批評の多くは、チューネン及びとりわけウエーバーを念頭においているものと考えられる。そこで吾々もウエーバーの立地論を取上げてみる。

五 ウエーバー工業立地論の再検討

ウエーバーの工業立地論は、生産工程の分割・結合や立地層等に関する議論を別とすれば、概略別表の如き構成を示す。(紙面の制約上、表の意味する所は理解して戴けたものとす。

いうまでもなく場所の持つ立地条件はさまざまであつて、これらの諸条件を直接的かつ総合的に把握することは不可能であり、目安として利用する場合を除けば殆ど無意義である。ウエーバーは、これらの異質的な諸条件の諸影響が経済的に意味を持つ限りは、生産者の経済計算項目の諸数値の上に投影することに着目し、立地の如何によって有意義な数値差を生ずる費用項目を立地因子と名付け、かつて春日茂男氏も指摘されたが、この立地因子を介して、一方において工業生産者の立地選定上の要求を、他方において場所の側の提供する環境諸条件の立地誘引上の傾向を、組織的に捕捉することを試みたのである(表中の労働費指向論及び集積論の項で特に明らかである)。

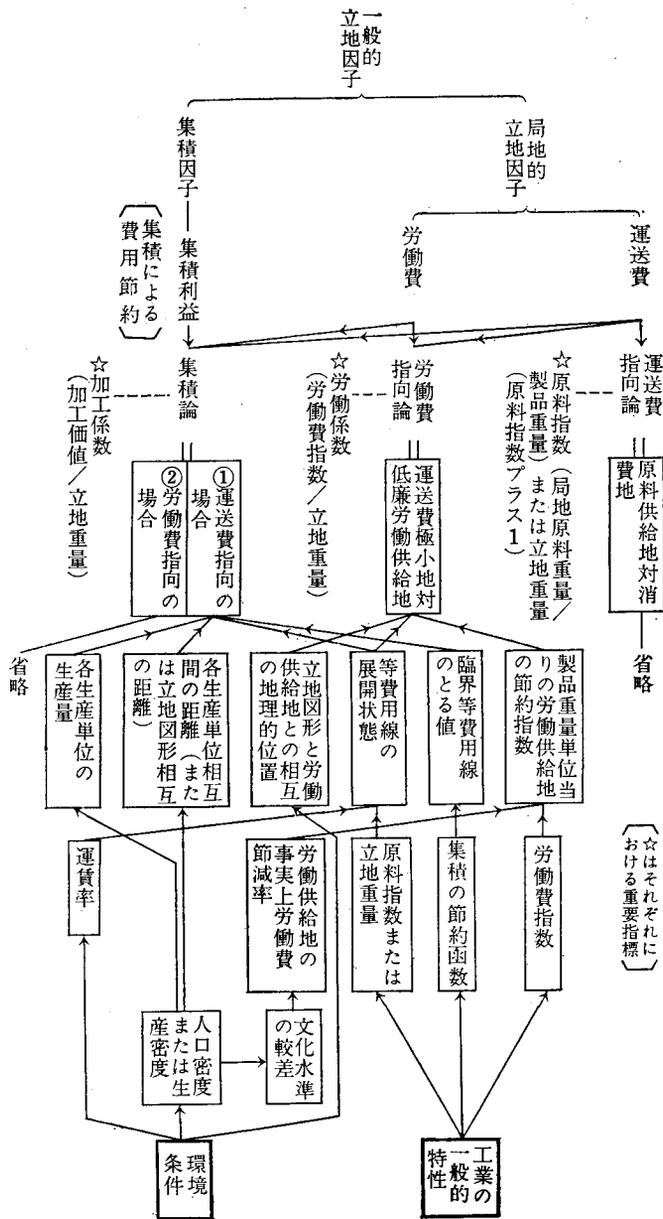
ところでウエーバーは、全ての工業に関係を持つ立地因子を一般的立地因子とし、表の如く三つを取上げた。そのうち連送

費は、空間の持つ幾何学的性質としての位置と広がり、高度に関連するものであつて、距離の函数であり、費用の変化は高度の空間的規則性を示すであろう。次に労働費は、それが地理的に変化し、しかもそれが地理的な理由に基いている場合は、「人口の地理的分布の函数」ともいうべき面を持ち、その限りでは変化が距離のみの函数として高度の空間的規則性を示すという保証はない。第三の集積因子は複合的なもので、単一の費用項目に帰着せしめられないが、それはとも角として、費用節約指数の変化は集積度の函数であつて、本質的には非地理的な性格を持つ。即ちウエーバーの立地論は、空間的規則性、空間的不規則性、空間的不定性(非局地性)、という夫々異なった性格を持つ三つの因子を基礎的な変数として構成されているわけである。

ウエーバーが第一段において連送費指向論を扱い、第二段において連送費極小地からの立地偏位問題として労働費指向論を扱っていることに對し、その順序の非必然性を指摘することは容易である。勿論両者の取扱いを逆にしても本質上支障はなからう。しかし一見渾沌たる立地分布現象を支配するプリンシプルを探索する立場からは、ウエーバーの取扱ひ態度の方がむしろ素直で合理的といつてよい。

ウエーバーは局地的立地因子として労働費を取上げているが、労働費は連送費に還元可能とする見解(エンングレンダー、フリーバー、ウーリン、農業立地論ではプリンクマンの如き)も存在する。しかし労働費は距離の函数であるとしても、距離の

ウェーバー工業立地論の構成



みの函数ではあり得ない。労働費の地理的変化は必ずしも連続的には現われず、その意味では空間的不規則性を解消し得な

い。(ウェーバーに対する鋒先は、むしろ彼が原料価格差を運送費差に還元可能とした点にこそ集中さるべきであろう。) プ

レデールがウェーバー立地論の機構を代替問題と看破したさい、その労働費指向論を運送手段と労働力との不連続的代替論と規定したのも、アイサードが距離投入と運送投入とは別個に労働投入を取上げたのも、またグリーンハットがウェーバー立地論を運送費と非運送費との代替問題と解釈したのも、あるいは青木外志夫氏が接近的費用と非接近的費用の区別に関する議論を克明に展開したのも、その故である。

しかし労働費指向論の意義は以上に尽きるものではない。労働費は空間的不規則性を持つ一般的な局地的立地因子であるが、特定工業において同じ性格を持つ特殊な局地的立地因子が認められるときは、労働費指向論と同じ手法をその因子に関して適用し得るはずである。多くの学者（特に地理学者）は、ウェーバーの議論が一般的立地論を目指すものであることを失念して、特定諸工業における気候・電力・用地・用水等々の重要性が無視されていることを難するが、多くは見当違いというべきであろう。例えばもしもアルミニウム生産において電力費の比重が大きく、しかも電力費に地域差があるならば、労働費指向論にかえて、電力費指向論を展開することは容易である。事実青木氏は労働係数（ウェーバーの概念）のヴァリエーションとして電力係数の概念を考案しておられる。二つ以上の因子を取扱う必要がある場合、もしくは立地因子の個々の名称を避けたい場合は、例えば筆者が他の機会に用いた偏位要因係数という用語が便利であり、またこれにともなって労働費指向論を偏位要因費指向論として、より普遍的な形で再構成することもで

きよう。⁽¹⁶⁾

ウェーバーのいう立地因子が経済的概念（費用因子）である以上、彼の立地論を経済学化する道は最初から開かれていたといえる。モーゼスは「立地と生産理論」と題する論文で、等生産量曲線・等支出線・規模線を用いてウェーバーの近代化を図っているが、このような試みの出現がおそかったことこそむしろ不思議といふべきである。立地論の経済学化は大いに促進されてよい。しかしどのような形で経済学化されるにしても、ウェーバー立地論の基底にみられる、空間性に対する的確な感覚だけは、正しく受けつがれねばならぬ。さもなければ、たとい立地論が内に思考を深め、外に近代的偉観を呈するにいたったとしても、立地問題に対する実質的な分析能力を去勢されて了っているかもしれない。

他方ウェーバー立地論の経済地理学化も勿論可能である。しかしこの場合でも、ウェーバー立地論の基本的構造に関する理解が前提として必要であろう。この前提をみたさぬまま立地論学者が経済地理学に容喙したところで、真に建設的な提案を行ひ得ず、また経済地理学者が立地論を応用しようとする努力も、学問的違和感に悩まされるに過ぎまい。立地論の経済地理学化は、経済学化よりも容易であるとは必ずしもいえないのである。

六 結 語

一般経済学徒からは、立地論は（アイサード、ダン、モーゼ

ス等による近年の業績を別とすれば、晦渋煩瑣にして近代的エレガンシイを欠く古風な職人手芸的理論にみえる。モーゼスは前述の論文で、立地専門家によって往々用いられる「秘伝的道具類」の多くは必要でないと述べているが、その論旨はとも角として、*esoteric paraphernalia* とは、確かに多くの人々の立地論に関する印象を代弁したものであろう。

他方一般の地理学徒によれば、立地論は過度に抽象的で非現実的な代物であり、立地論的研究に深入りすることは地理学の分野からさ迷い出ることにならぬ。立地論に関心をもち、またみずからも立地の研究にいくつかの業績をあげているハーツホーンですら、彼「経済学Ⅱ立地論の学徒」は殆ど全く幾何学的に考えられた関係位置という観点のみから考え、地域その他の因子については無視しがちである、と述べている。⁽¹⁸⁾ わが国の或る地理学徒による立派な論文にも、「炭田を離れると不利であるという考えはウェーバー流のもので、運賃がコストに及ぼす点のみ注目されていた」と記されているが、立地論とは運送費指向論とりわけ原料・燃料産地指向論に外ならぬという観念は、案外多くの人々によって抱かれていたようである。

右に述べた一般の経済学徒・地理学徒の立地論についての印象なり批評なりには、それ相応の根拠があるろう。しかし立地論学徒が故意に *economic* な学問を建設しているわけではない。立地論は経済活動を空間とのかかわりにおいて考察するが、まさにそのことの故に特殊な困難に逢着し、これを克服するため工夫が行われ、結果として学問の在り方にも特異な相貌を呈

するに至ったと解すべきであらう。また立地論が環境条件を無視し、運送費のみに注目しているものではないこと、最早繰返す必要はあるまい。

国土や地域の経済開発、産業の適正配置などは、今日では世界の流行的問題となっている。各国とも計画の経済面・土地利用面に関しては、それぞれ確かな立地論的感覚を欠除しているときは、であろう。しかし的確な立地論的感覚を欠除しているときは、議論や計画のどこかに甘さの感じとられることが少くない。立地論に対する無理解は、学問や政策の堅実な発展のためにも損失であるといわねばならない。

(なお本稿では、紙面の制約上、「空間性」及び「地域性」の各概念を明確にすることを意識的に避けた。これらの概念を明確化するときは、本稿の内容も書改められねばならないだろう。)

- (1) 伊藤『地域の経済理論』(四〇年) 第四章。
- (2) 江沢譲爾『立地論序説』(五五年) 第二章。
- (3) 特定地域を扱うものが地誌で、全地表に関するものが一般地理学だとする見解との違いを強調すべく付点しておいた。

(4) 国松『経済地理学基礎理論』(五四年) 第五章。

(5) 村田『経済地理学序説』(五八年)、川島『経済地域について』(『経済学雑誌』第三三卷第三・四号、五五年、その後『経済地理学年報』第二卷に再録)、除野『新経済地理学』(五二年)。

- (6) 川島氏の他の労作「生産諸力と地理的条件」(多田文男・石田龍次郎編『現代地理講座』第七卷、五六年)も結局この点を認めておられるものと考えられる。
- (7) 西岡「商品学と地理学」(『商品研究』第四一号、六〇年)。
- (8) ウェーバーに対する批判は、内外多くの学者によって行われている。それ故本稿では専ら弁護人の立場にまわり、批判者の多くが看過してきた点を探索してウェーバー立地論の再評価を試みる。
- (9) これらの議論も再評価に値するが、ここでは立入らなす。
- (10) 春日「立地規定因子に関する一考察」(『大分大学経済論集』第一〇巻第三号、五八年)。
- (11) なお立地因子と立地条件との区別については、国松『新人文地理』(五二年)三六～三七頁、及び春日「前掲論文をみよ」。
- (12) Alfred Weber, *Standort der Industrien*, 1922z, S. 95.
- (13) cf. W. Isard, *Location and Space-economy*, 1956, pp. 138～139.
- (14) A. Predöhl, "Das Standortproblem in der Wirtschaftstheorie," *Weltw. Arch.*, XXI, H. 2, 1925, S. 313.
- W. Isard, *op. cit.*, Chap. 6; M. p. Greenhut, *Plant Location in Theory and Practice*, 1956, p. 12; 青木「工業立地論における費用因子について」(『一橋論叢』第三七巻第二号、五七年)。
- (15) 青木「経済地理学へのウェーバー立地指向論の摂取」(『一橋論叢』第三三巻第六号、五五年)。
- (16) 西岡「地域構造と立地政策(上)——特に南九州工業開発問題を事例として」(『青山経済論集』第十二巻第一号、六〇年)。なお、費用を運送費と偏位要因費(非運送費)とに分つ手法は、他産業の立地問題にも活用できるはずである。
- (17) L. N. Moses, "Location and the Theory of Production," *Q. J. of E.*, LXXII, No. 2, 1958.
- (18) L. N. Moses, *op. cit.*, p. 259.
- (19) R. Hartshorne, *The Nature of Geography*, 1939, 野村正七訳『地理学方法論』四九〇頁。(一九六一・九六) (青山学院大学講師)